

2017年度 大学全体 自己点検・評価報告書

[第9章] 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学では、建学の精神の具現化のため、2008年に2009年度から2013年度の5年間について、中期目標の核となるミッションを掲げた。その後、2014年度から2018年度の「第Ⅱ期中期目標」（資料 I-1）を掲げ、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」「管理・支援体制」の重点項目において、一層の改革に向けて取り組んでいる。これらの目標は、学則や教育研究年報、授業要覧、入試情報、オフィシャルサイト等に、建学の精神や理念・目的・教育目標とともに明示している。

また、学内においては大学 I R 室のイントラネットにて公開している（資料 I-1）ことから、適切に明示していると判断できる。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点

○学外組織との適切な連携体制
○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
○地域交流、国際交流事業への参加

[社会連携活動]

平成 25 年度文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の採択を受け、To-Collabo プログラムとして、8つの大学推進プロジェクトを推進してきた。いずれのプロジェクトも、協定を締結している自治体や企業等と共同しながら実行した。さらに、グローバルフェスタという、地域住民に大学の知を還元するイベントも開催した（資料 I-2）。

また、To-Collabo プログラム評価委員会には、自治体からも委員を依頼し、評価を行った（資料 I-3）。

以上の点から、学外組織との適切な連携体制を構築し、社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動を推進し、地域交流、国際交流事業へ積極的な参加を行ったと判断できる。

[社会連携活動による教育研究成果]

地域社会へ向けた教育研究成果の活動では、2017年度は To-Collabo プログラムの目指す 4 計画 8 事業を大学推進プロジェクトとして 8 件の活動を行なった。その他、小田急線

「東海大学前駅」に設置されているTOKAIクロスケア（地域交流センター）で地域連携講座等14テーマ開講し、地域住民を対象とし、教育研究成果の還元を行った。その他、地域住民と本学教職員との多世代交流を目的とした「TOKAIグローバルフェスタ2017」を開催し、50を越えるプログラムで文化的な教育研究成果の還元も積極的に行った。

[産官学連携活動]

1. 知的財産保護・技術移転活動

知的財産保護・技術移転活動の実績は、産官学連携センター添付資料 表1-表6のとおりである（資料I-4）。知的財産権の事務処理件数は、特許235件、商標は2件（更新登録、権利放棄）、意匠並びにその他の知的財産（ノウハウ、著作権など）は0件であった。保有件数は288件（国内214件、PCT・外国74件）で、前年比3件増となった。知財関係の収支は、収入；約338万円（内、他機関からの清算額等として約35万円）、支出；約978万円となり、約640万円の支出超過となった。

新規実施・技術移転契約の成約は6件、新規国内出願は25件、新規出願相談は36件であった。

2. 研究成果の広報・周知活動

医学部・井上教授の新規スクリーニング法に関するプレス発表（1件）、本学が主催する産学連携フォーラム及び「農・食・健」QOLセミナー、産学連携機関が主催する展示会への出展活動（7回）を行った。

QOLセミナーは、農学部・健康学部（開催当時は未設置）・海洋学部から、「農学・食・健康」をキーワードにした研究成果や知見を発表することで、農業・水産業・食品加工関連業・健康産業等に携わる企業や自治体との連携研究等のマッチングを図ることを目的として開催した。今後も継続的に開催する計画である。

（詳細は産官学連携センター添付資料（表7）参照）（資料I-5）

3. 知的財産に関する啓蒙活動

関東経済産業局の事業である「知財経営導入支援事業」に参画し、学生に対し知財ワークショップを実施した。7月22日及び29日の2日間で知財講義を実施し、6名が受講した。受講者の内、4名の学生が、9月上旬から中旬にかけて知財インターンシップとして横浜市並びに寒川町の企業4社で2週間程度のインターンシップに参加した。

（詳細は産官学連携センター添付資料（表8）参照）（資料I-5）

[産官学連携活動による教育研究成果]

組織的産官学連携活動を通じた具体的な研究成果還元施策として、本学研究シーズの周知を広げるために、2004年度から企業・産学連携機関の方々を対象に「産学連携フェア」を開催してきた。産学連携団体等が主催する多くの技術展示会にも積極的に参加して研究成果の発信を行っている。

これら広報活動は、技術移転による特許等知的財産権の活用、共同研究・委託研究・学術研究寄付による新たな知の創造、研究員・研修員などの受け入れによる研究者の育成を指すものであり（資料I-6「共同研究」「委託研究」「特別学術研究」「研究員・研修員の受け入れ」）、各年度の産学連携の実績は、文部科学省HP（資料I-7「大学等における産学連携など実施状況」）にて公開されている。

〔国際連携活動〕

本学では、主として理工系分野における外国政府奨学生を積極的に受け入れており、サウジアラビア、タイ王国、アラブ首長国連邦、マレーシア、カタール、カザフスタン、オマーン等から学生の受け入れが実現している。その規模は2009年の国際教育センター発足時の8カ国・機関、117名に対し、2017年は7カ国・機関、155名と32%増加した（資料I-8）。

また、2008年～12年に経済産業省・文部科学省において採択をされた「原子力発電分野における高度人材育成プログラム」（資料I-9 p.2）に続き、2012年～17年、日本とベトナムの両国政府が締結した日越原子力協定に基づき、国際原子力開発株式会社からの要請を受けて、「ベトナム電力グループ（EVN）原子力技術者向け特別上級教育課程（ベトナム原子力プロジェクト人材育成計画）プログラム」を実施した。本プログラムは、学内だけではなく、国内のエネルギー関連企業とも連携をとりながら、日本語や専門知識を学ぶプログラムであり、2018年2月に修了した8名を含め、これまで32名が本課程を修了し、EVN等で活躍している。（資料I-10）。

〔国際連携活動による教育研究成果〕

本学の国際連携の基本は、1965年から脈々と続けられている我が国政府の国際協力案件に対する技術協力や人材育成への積極的な参加にある。これにより培われた経験と成果は、近年、外国政府からの要請に基づく教育・訓練プログラムの受託・運営、各国政府及び外国企業からの奨学生受け入れの量的拡大に現れている。特に我が国の科学技術開発及び教育を高く評価する中東諸国の政府、企業との連携の強化は、本学が目指す人間と科学技術の調和を基調とした、教育と研究を通じた世界平和の実現という本学のミッションと国際戦略に適うものである。2009年に国際教育センター設置以降、国際戦略本部と連動した国際連携活動の実践により、外国人留学生が増加傾向にある。2009年の外国人留学生は、37カ国533名（資料I-11）に対し、2017年は44ヶ国900名と68%増加した（資料I-12）。

なお、本学の教育研究成果は、デンマーク、オーストリア、タイ、韓国、米国（ハワイ）にもつ本学独自の海外拠点を通じ、全世界規模で発信されている（資料I-13 p.70）。

また、国際競争力を強化し、ブランド力を高めるための情報収集を行い、ランキングを獲得するなど、グローバル・ユニバーシティ化を推進した（資料I-14、15、16）。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

To-Collaboプログラムの活動評価のために、外部組織の方を委員に含めた評価委員会が設置されており、プログラムの点検・評価と改善が行われている（資料I-17～19）。

(2) 長所・特色

地域貢献活動では、副学長を委員長とした運営委員会が隔月開催され、そこで審議された事項については、学部長会議に報告されることにより、情報共有が図られている。社会連携活動の事例を蓄積するデータベース (To-Collabo Case) を構築し、広く情報を発信している。

(3) 問題点

自治体との連携体制について、大学対1自治体との連携はこれまでの実績から、強固なものとなっているが、大学対複数自治体という体制が構築できていない。文部科学省の補助期間終了後を見据え、大学を拠点とした複数自治体との広域連携体制を構築していかなければならない。

(4) 全体のまとめ

各自治体より選出された To-Collabo プログラム評価委員より、事業の評価及び地域の課題が抽出される。これらを代表教員にフィードバックし、次年度の取組みに活かすサイクルで定期的に点検・評価を行い、より地域のニーズに応える体制を構築している。

(5) 根拠資料

- I-1 東海大学 第Ⅱ期中目標 (2014 年度～ 2018 年)
- I-2 TOKAI グローカルフェスタ2017パンフレット
- I-3 2017 年度 To-Collabo プログラム評価委員会 委員一覧
- I-4 産官学連携センター添付資料 (表 1-6)
- I-5 産官学連携センター添付資料 (表 7-8)
- I-6 東海大学オフィシャルサイト 産官学連携の仕組み
<http://www.u-tokai.ac.jp/research/system/>
- I-7 産学官連携の実績 (文部科学省ウェブサイト)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm
- I-8 2017 年度外国政府奨学生人数表
- I-9 「アジア人財資金構想」事業結果まとめ/H19～H24 年度 (経済産業省ウェブサイト)
http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/saishu_matome.pdf
- I-10 ベトナム電力グループ (EVN) 原子力技術者向け特別上級教育課程 3 期生修了式
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/news/detail/post_280.html
- I-11 2009 年度国籍別留学生人数表
- I-12 2017 年度国籍別留学生人数表
- I-13 2017 年度運営方針・事業計画・事業報告
https://www.tokai.ac.jp/edusysytem/tokai_souran_2017/pageview/pageview.html#page_num=70
- I-14 THE Rankings2018
https://www.u-tokai.ac.jp/international/news/detail/post_75.html

I-15 QS World University Rankings2018

https://www.u-tokai.ac.jp/international/news/detail/post_65.html

I-16 Times Higher Education Clinical, pre-clinical & health subject ranking2018

https://www.u-tokai.ac.jp/international/news/detail/post_84.html

I-17 To-Collabo プログラム成果報告書 2017

I-18 To-Collabo プログラム 全体評価

I-19 4 計画 8 事業 事業別評価